

ほぼ毎週
発行

労働法大改悪阻止 闘争本部ニュース No.100

記念号

No.100 2017.10.18

闘争本部ニュース1号の発行から3年、ついに100号となりました！記念号として、高木太郎闘争本部長・前幹事長より、これまでの闘いを振り返りつつ、今週末に迫った選挙に向けてのメッセージを寄稿頂きました！

～選挙でつぶそう！安倍雇用破壊～

弁護士 高木 太郎

安倍首相は、究極の自己都合解散を強行した。

森友・加計問題での追及を免れるため、また、民進党や小池新党の準備が整わないうちに選挙をしかければ、選挙で一定の議席を確保することができ、選挙で多数を確保すれば、世論が一気に変わる（森友加計疑惑など忘れられる）と踏んだのであろう。しかし、世論はこの暴挙にさらに怒り、安倍首相の支持率は低下の一途をたどった。他方、小池新党への合流という奇策に走った民進党も、自分の都合を優先して排除の論理を取った小池新党も、国民の支持を得られず、選挙の争点を見えにくくする役割しか果たしていない。

しかし、争点は明確である。

安倍首相は、2013年1月、最初の所信表明で「世界で一番企業が活動しやすい国を目指す」と述べた。そして、その後、労働法の破壊とも言うべき、労働法制のあらゆる分野に及ぶ全面改悪の法案を立て続けに提出してきた。

日本労働弁護団の闘争本部は、安倍雇用破壊に抗するために立ち上げた組織である。

派遣法改悪に対しては、広範な派遣労働者の声を集め、その実態を広く告発し、その成立を相当程度遅らせた。2015年4月に国会に上程された

残業代0制度、裁量労働制の拡大に対しては、生活時間の観点から広範な団体個人と協同して、その成立を阻止してきた。

安倍政権は、巧妙な宣伝戦略、キャッチフレーズで、国民を欺き、支持をつなぎ留め、小選挙区の魔術により多数議席を確保してきた。安倍政権の「働き方改革」も、耳触りのいい言葉を並べるが、その内実は、2015年労基法改悪法案により企業が必用とする範囲の長時間労働を可能にし、正規・非正規の格差を迅速に解消することのできる内容ではない。

秘密保護法、安保法制、共謀罪の強硬も、森友・加計学園疑惑につながる「お友達」構造も共通している。安倍首相を筆頭とする世襲議員達は、支配層である大企業や使用者側の利益を優先する。安倍首相やその周辺の人には、その他の圧倒的多数の国民の実態は見えていないか、支配の客体としてどうでもよいものなのである。

私たちは、労働者の当たり前の権利を守り、すべての国民の権利を平等に大切にす真つ当な民主政治を取り戻すために、その第一歩として、この選挙で安倍政権を退陣におこまなければならない。

〔発信元〕

日本労働弁護団

〒101-0062 千代田区神田駿河台 3-2-11 連合会館 4階
TEL: 03-3251-5363 FAX: 03-3258-6790